

## 第94回 企業活性化研究分科会・議事録

<第九十四回 2017年1月21日(土) 時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)

>

参加者:大野、木村、宮川、山本(真)、山本(洋)、渡邊(6名)

### 1. テーマ:オカモト株式会社の分析(2回目)

- ・報告者:大野喜一
- ・配付資料:25枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、オカモト株式会社(以下、オカモトとする)の不正な経理処理に関して分析し、オカモトの経営状態を考察したものである。オカモトは従業員の内部告発により、平成26年に静岡工場製造1部農業資材課の損益を、帳簿在庫の数量や金額及び売上高、売上原価、また営業利益を不正に操作した経理処理が発覚した。内部告発がされなかった場合、不正に操作した影響は僅少であり、外部からの発見は困難であった。

平成28年3月期において、連結では売上高が88,383百万円、単体では69,709百万円であり、順調な売上高と利益である。本報告において、オカモトの売上債権と仕入債務が、企業規模に対して多額であるとの指摘があった。オカモトの取引先は、中小企業が多く、中小企業の流通が古いことがその原因ではないかとの議論が生じた。今後の課題は、オカモトが売上債権と仕入債務を減少させるような経営努力を行う必要がある。

またオカモトの外部環境の分析を行った。オカモトは日本国内のゴム業界一位である。グローバルな視点で見れば、オカモトの資本金の8倍をもつSSLインターナショナルが一位であるが、コンドーム製品の輸入品比率が10%以下であるため、日本への影響は小さいと考察した。オカモトの経営はゴム関連の技術力とオリンピック景気による需要の増加で、売上増と利益増をもたらし、継続的な活動が行えていると報告した。

### 2. テーマ:日本航空の収益性分析

- ・報告者:山本真也
- ・配付資料:7枚
- ・報告内容の要旨

本報告では、株式会社日本航空(以下、日本航空とする)の収益性について再報告した。日本航空は2012年9月に再上場を果たした。再上場後7年を経過した現在において、継続的な経営活動が行える要因に関して考察した。

2012年3月期のROEは63.25%となったが、その後ROEは減少しており、2016年3月期には24.82%である。他方、全日本空輸の同時期ROEが16.40%であることから、日本航空のROEは依然として、高い水準に保たれている。この結果は日本政府からの9,500億円の支援が多分に影響している。またROEの減少要因は買替えした航空機が、未だ売上高に貢献していないのではないかとの議論が生じた。そのことを踏まえると、現状の収益性を維持する、経営成績を残す可能性は低いとの意見がでた。今後、分科会としては、日本航空が経営破綻する前を分析し、改善出来ているかを注視する必要があることを確認した。

### 3. 今後の予定について

- ・2017年3月11日(764教室) 分析企業-株式会社東芝- 井端先生  
(文責:山本真也)